

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF0Fs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 先進国マルチテーマ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ 先進国株市場型アクティブ （為替ヘッジあり） 【運用報告書（全体版）】

（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

第 2 期

決算日 2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,400	0	△16.0	92.85	△7.1	0.0	97.5	571
2期(2023年7月31日)	9,030	0	7.5	99.93	7.6	0.0	97.5	603

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年8月1日	円 8,400	% -	92.85	% -	% 0.0	% 97.5
8月末	8,273	△1.5	89.92	△3.2	0.0	96.6
9月末	7,599	△9.5	82.03	△11.7	0.0	97.3
10月末	7,833	△6.8	87.47	△5.8	0.0	97.5
11月末	7,944	△5.4	89.57	△3.5	0.0	95.6
12月末	7,651	△8.9	87.24	△6.0	0.0	97.6
2023年1月末	8,094	△3.6	91.35	△1.6	0.0	97.7
2月末	7,872	△6.3	90.72	△2.3	0.0	97.1
3月末	8,178	△2.6	91.29	△1.7	0.0	97.6
4月末	8,067	△4.0	92.82	△0.0	0.0	97.6
5月末	8,501	1.2	93.40	0.6	0.0	97.6
6月末	8,872	5.6	96.52	3.9	0.0	97.6
(期末) 2023年7月31日	9,030	7.5	99.93	7.6	0.0	97.5

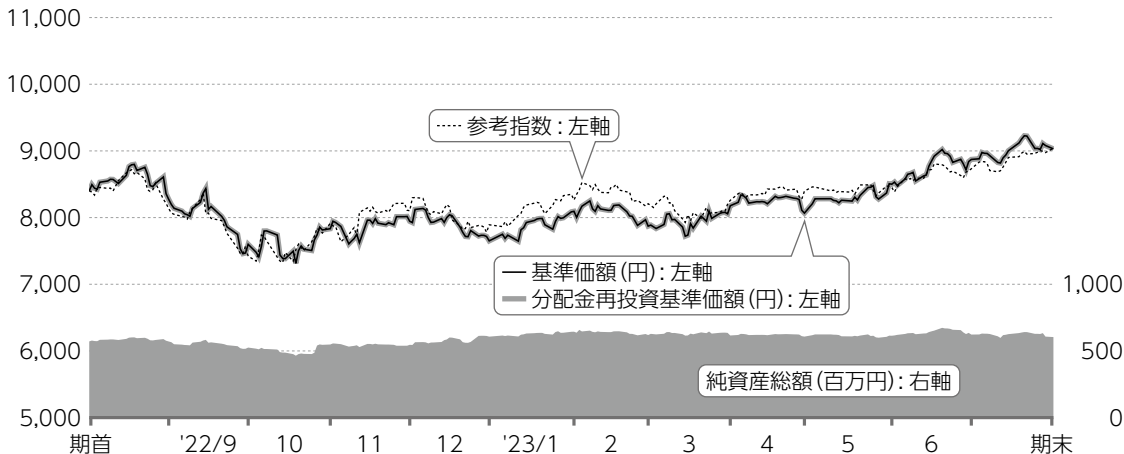
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,400円
期末	9,030円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みず）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- AI（人工知能）を活用した新たなサービスの開発競争からデータセンター向け高性能半導体の需要が高まり業績拡大が加速する見通しが強まったエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置）が上昇したこと
- 不採算事業や人員のリストラを進めるなどの収益性改善策の進捗や、広告需要の底打ち期待が高まったメタ・プラットフォームズ（米国のインタラクティブメディアおよびサービス）が上昇したこと
- 不透明な経済環境下においても多様な事業による安定的な収益構造を背景とした積極的な株主還元が期待できることや、ハードウェアだけではなくソフトウェアやサービスなども含めた多角的な事業の発展による中期的な成長への期待が高まったアップル（米国のコンピュータ・周辺機器）が上昇したこと

下落要因

- AIの活用による業務の効率化が進むことで、非中核業務を企業がアウトソースする需要が減速する懸念が生じ、今後の成長見通しに対する不透明感が高まったテレパフォーマンス（フランスの専門サービス）が下落したこと

投資環境について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

期間における世界の市場は上昇しました。

世界の株式市場は、期初、F R B（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したことなどから下落しました。しかし、10月下旬以降は一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたことや、10月の米C P I（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しました。

2023年に入ると、12月の米C P I 上昇率の鈍

化に伴いF R Bによる利上げペースの減速期待が高まりさらに上昇しました。

その後、3月には米地方銀行の経営破綻を発端とした信用不安が広がり下落する局面もありましたが、世界各国の規制当局による積極的な流動性供給などにより地方銀行セクターに対する不安が後退したことや、米大手半導体企業の業績見通しが市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、期を通じて世界の株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

当ファンド

「ノムラF O F s 用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラF O F s 用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます）を行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

（先進国マルチテーマ マザーファンド）

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

2023年に入り、景気の底堅さを示す経済指標が発表されたことや、インフレや金利見通しの不

透明感が後退したことを受けて、期初オーバーウェイトとしていたヘルスケアをアンダーウェイトとしました。また、情報技術のオーバーウェイトを拡大したほか、コミュニケーション・サービスをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

●テーマ配分

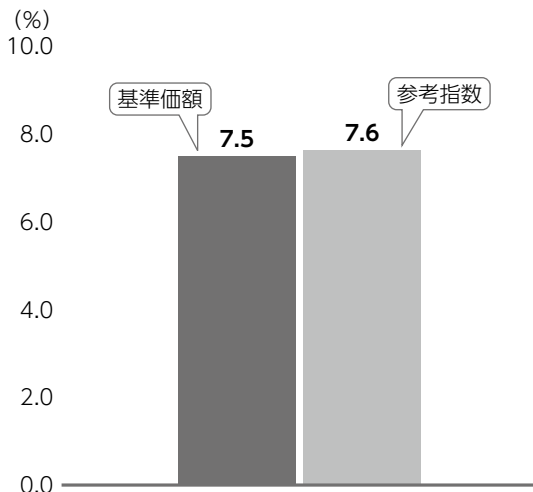
2023年に入り、景気の底堅さを示す経済指標が発表されたことや、インフレや金利見通しの不透明感が後退したことを受けて、高齢化社会などの安定成長が期待される銘柄群の組入れを減らした一方、A I /クラウドサービスや新技術などの成長期待が高い銘柄群の組入れを増やしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

（単位：円、1万円当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い、為替変動リスクの低減を目指します。

(先進国マルチテーマ マザーファンド)

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行います。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国への

トレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入替えを行います。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT(モノのインターネット)、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目しています。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	18円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は8,188円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	19	0.231	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.66%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.02%

運用管理費用
0.64%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%

総経費率
0.89%

総経費率(1 + 2)

0.89%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.64%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.02%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.89%です。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	326,601,164	口	258,039	千円	341,600,240	口	276,359	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年8月2日から2023年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	674,409,015	659,409,939	589,116 千円	97.5 %
合 計	674,409,015	659,409,939	589,116	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19 千口	19 千口	19 千円	19 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	589,116 千円	93.7 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,576	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	628,713	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	628,713,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,780,595
投資信託受益証券(評価額)	589,116,839
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
未 収 入 金	23,796,361
(B) 負 債	24,741,076
未 払 解 約 金	24,003,476
未 払 信 託 報 酬	698,465
そ の 他 未 払 費 用	39,135
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	603,972,707
元 本	668,860,256
次 期 繰 越 損 益 金	△ 64,887,549
(D) 受 益 権 総 口 数	668,860,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,030円

※当期における期首元本額680,205,955円、期中追加設定元本額336,512,551円、期中一部解約元本額347,858,250円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年8月2日 至2023年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,362円
受 取 利 息	2,022
支 払 利 息	△ 8,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,276,908
売 買 益	67,430,805
売 買 損	△14,153,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,381,000
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	51,889,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△58,035,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△58,741,396
(配 当 等 相 当 額)	(△ 12,806)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△58,728,590)
(G) 合 計(D + E + F)	△64,887,549
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△64,887,549
追 加 信 託 差 損 益 金	△58,741,396
(配 当 等 相 当 額)	(△ 12,806)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△58,728,590)
繰 越 損 益 金	△ 6,146,153

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 第2期（2022年5月17日～2023年5月15日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	先進国マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円ヘッジベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—	500
1期(2022年5月16日)	8,148	△18.5	88.85	△11.1	93.7	—	936
2期(2023年5月15日)	8,125	△0.3	90.36	1.7	96.9	—	919

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円ヘッジベース）は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 *参考指数は設定時を100として、指数化しております。
 *MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2022年5月16日	8,148	—	88.85	—	93.7	—
5月末	8,539	4.8	92.61	4.2	92.7	—
6月末	7,812	△4.1	84.71	△4.7	94.6	—
7月末	8,261	1.4	89.10	0.3	94.1	—
8月末	8,054	△1.2	86.92	△2.2	95.1	—
9月末	7,342	△9.9	78.85	△11.3	91.0	—
10月末	7,816	△4.1	84.24	△5.2	91.9	—
11月末	7,795	△4.3	87.03	△2.0	92.0	—
12月末	7,614	△6.6	85.10	△4.2	91.0	—
2023年1月末	7,873	△3.4	89.46	0.7	92.3	—
2月末	7,762	△4.7	88.17	△0.8	97.0	—
3月末	8,105	△0.5	89.20	0.4	96.5	—
4月末	8,085	△0.8	90.81	2.2	96.6	—
(期 末) 2023年5月15日	8,125	△0.3	90.36	1.7	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、当期初、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことから上昇して始まりましたが、その後発表された米シカゴ大学の2022年6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったことで下落しました。8月中旬にかけては、4～6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったことなどから上昇しましたが、8月下旬にジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムにおいてFRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したことや、世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。10月下旬以降は、一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどで上昇しました。12月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや12月の米CPI上昇率の低下に伴いFRBによる利上げペースの減速期待が高まり上昇しましたが、2月に発表された1月分の米雇用統計で米労働需給の逼迫が示されたことや、1月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ圧力が根強いことが示され、FRBによる利上げ長期化の懸念が再燃し下落しました。3月には米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がりが下落する局面もありましたが、世界各国の規制当局による積極的な流動性供給により市場は落ち着きを取り戻したことや、市場予想を上回った米大手IT企業の1～3月期決算内容が好感されたことを受けて、期末にかけては上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券を、当期を通じておおむね高位に組み入れました。当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用につきましては、業種別配分については、当期初、ヘルスケアセクターや公益セクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、金融セクターや生活必需品セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期中に情報技術セクターや金融セクターの投資比率を引き上げ、資本財セクターや公益セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては情報技術セクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイトとし、生活必需品セクターや資本財セクターをアンダーウェイトとしました。

また、テーマ別配分については、「高齢化社会」や「AI（人工知能）／クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。期中の変化としては、「インフラ／エネルギー」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用については、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、ヘルスケアなど安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年5月17日～2023年5月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.614)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	60	0.763	
期中の平均基準価額は、7,921円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国マルチテーマ マザーファンド	1,506,257	1,478,446	1,616,191	1,591,217

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,901,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,253,529千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 100	百万円 400	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国マルチテーマ マザーファンド	千口 993,295	千口 883,360	千円 918,783

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国マルチテーマ マザーファンド	千円 918,783	% 97.1
コール・ローン等、その他	27,405	2.9
投資信託財産総額	946,188	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*先進国マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,033,650千円）の投資信託財産総額（5,075,127千円）に対する比率は99.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年5月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,828,223,058
コール・ローン等	27,214,869
先進国マルチテーマ マザーファンド(評価額)	918,783,418
未収入金	882,224,771
(B) 負債	908,853,743
未払金	893,608,986
未払解約金	12,246,099
未払信託報酬	2,983,778
未払利息	21
その他未払費用	14,859
(C) 純資産総額(A-B)	919,369,315
元本	1,131,485,678
次期繰越損益金	△ 212,116,363
(D) 受益権総口数	1,131,485,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,125円

(注) 期首元本額は1,149,554,366円、期中追加設定元本額は338,632,831円、期中一部解約元本額は356,701,519円、1口当たり純資産額は0.8125円です。

○損益の状況（2022年5月17日～2023年5月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,309
受取利息	2
支払利息	△ 3,311
(B) 有価証券売買損益	13,463,602
売買益	224,525,797
売買損	△211,062,195
(C) 信託報酬等	△ 6,020,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,439,617
(E) 前期繰越損益金	△143,665,703
(F) 追加信託差損益金	△ 75,890,277
(配当等相当額)	(765,088)
(売買損益相当額)	(△ 76,655,365)
(G) 計(D+E+F)	△212,116,363
次期繰越損益金(G)	△212,116,363
追加信託差損益金	△ 75,890,277
(配当等相当額)	(1,137,455)
(売買損益相当額)	(△ 77,027,732)
分配準備積立金	8,129,579
繰越損益金	△144,355,665

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

先進国マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2023年5月15日）

作成対象期間（2022年5月17日～2023年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—	998
1期(2022年5月16日)	9,414	△ 5.9	104.67	4.7	93.8	—	3,896
2期(2023年5月15日)	10,401	10.5	115.94	10.8	97.0	—	5,075

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI-KOKUSAI指数(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。
*参考指数は設定時を100として、指数化しております。
*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

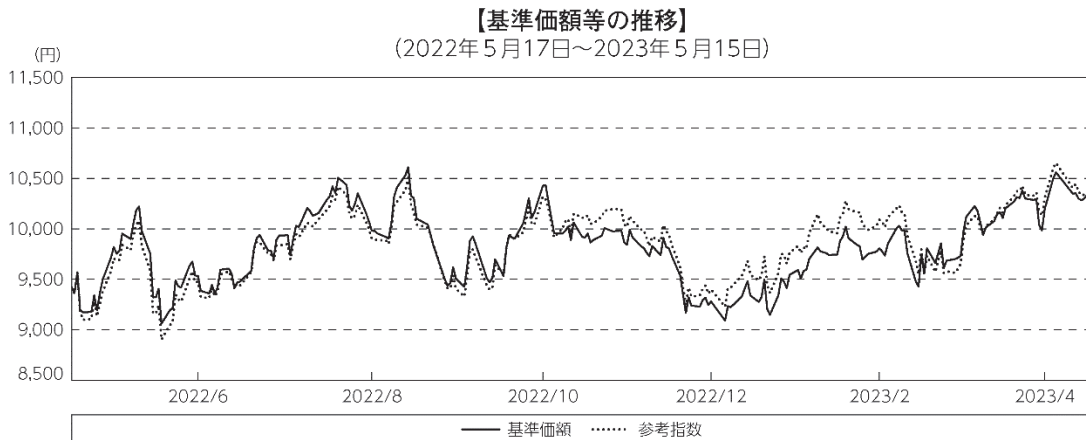
年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年5月16日	9,414	—	104.67	—	93.8	—
5月末	9,819	4.3	107.93	3.1	93.2	—
6月末	9,532	1.3	105.37	0.7	94.8	—
7月末	9,934	5.5	109.34	4.5	95.4	—
8月末	9,981	6.0	110.10	5.2	95.3	—
9月末	9,507	1.0	104.57	△ 0.1	91.1	—
10月末	10,426	10.7	114.72	9.6	91.9	—
11月末	9,841	4.5	111.39	6.4	92.1	—
12月末	9,279	△ 1.4	104.50	△ 0.2	91.9	—
2023年1月末	9,504	1.0	108.50	3.7	92.5	—
2月末	9,806	4.2	112.18	7.2	97.2	—
3月末	10,119	7.5	111.59	6.6	96.7	—
4月末	10,197	8.3	114.58	9.5	96.8	—
(期末)						
2023年5月15日	10,401	10.5	115.94	10.8	97.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,414円から期末10,401円となりました。

- (上昇) 2022年4月のPCE（個人消費支出）物価指数の前年同月比の伸びが鈍化し、物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと
- (下落) 11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、利上げ長期化への警戒が再燃したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性を強調する議長発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化の警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの減速が期待されたこと、米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1－3月期決算内容が好感されたこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

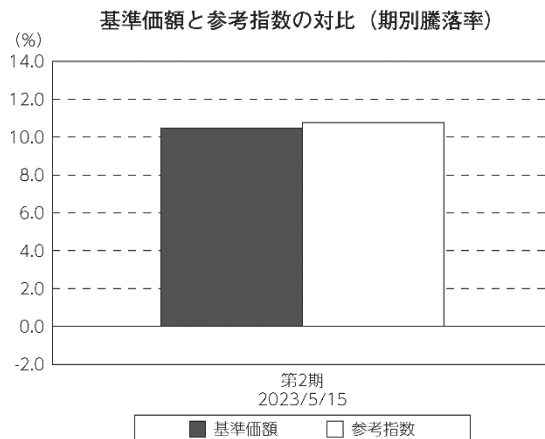
- (1) 業種別配分につきましては、当期初、ヘルスケアセクターや公益セクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、金融セクターや生活必需品セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期中に情報技術セクターや金融セクターの投資比率を引き上げ、資本財セクターや公益セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては情報技術セクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイトとし、生活必需品セクターや資本財セクターをアンダーウェイトとしました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「AI（人工知能）／クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。期中の変化としては、「インフラ／エネルギー」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数としているMSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が10.8%の上昇となったのに対して、基準価額は10.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたこと、ヘルスケアセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② 不透明なマクロ環境下でも堅調な需要を背景に良好な業績見通しが期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの繊維・アパレル・贅沢品株や、新しいインスリンポンプの米国での販売が開始され、今後の堅調な販売見通しが期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①資本財セクターやエネルギーセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②中長期的に生産量の拡大が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の石油・ガス・消耗燃料株や、企業による非中核事業の外部委託化の需要拡大を背景に、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの専門サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、製造業の景況感などは総じて低調な一方で、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移しており、引き続きインフレ率には注視が必要です。今後の米国景気は利上げの影響により減速が予想され、足元の金融引き締め策が企業業績や景気に与える影響と、米金融機関の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことから金融システムの安定性などにも注視が必要です。

○運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、ヘルスケアなど安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.014 (0.011) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.101	
期中の平均基準価額は、9,828円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,438 (89)	千米ドル 30,469 (-)	百株 2,021 (18)	千米ドル 23,051 (150)
	イギリス	21	千英ポンド 238	47	千英ポンド 539
	スイス	15	千スイスフラン 41	115	千スイスフラン 294
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	15	56	145	590
	イタリア	6	123	-	-
	フランス	57	1,147	2	4
	オランダ	3	179	12	578
	アイルランド	1	28	17	477

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月17日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,901,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,253,529千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
ADOBE INC	21	22	737	100,403	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	54	74	631	85,897	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	—	70	827	112,624	保険
AMAZON.COM INC	3	—	—	—	大規模小売り
AMGEN INC	20	—	—	—	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	142	2,450	333,389	コンピュータ・周辺機器
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	56	396	53,941	生活必需品流通・小売り
BANK OF AMERICA CORP	183	—	—	—	銀行
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	66	297	40,469	ソフトウェア
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	150	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	11	10	631	85,867	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	47	35	647	88,068	資本市場
COTERRA ENERGY INC	250	305	756	102,908	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	23	—	—	—	機械
CHEWY INC - CLASS A	—	115	390	53,086	専門小売り
CONSTELLATION ENERGY	76	102	819	111,525	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	31	44	573	77,958	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	9	—	—	—	機械
DEVON ENERGY CORP	138	112	532	72,409	石油・ガス・消耗燃料
DOMINION ENERGY INC	70	—	—	—	総合公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	30	63	561	76,437	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	95	—	—	—	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	33	55	1,285	174,954	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC	—	136	921	125,393	ソフトウェア
FREEPORT-MCMORAN INC	191	—	—	—	金属・鉱業
GLOBAL PAYMENTS INC	24	—	—	—	金融サービス
HEICO CORP	—	23	381	51,931	航空宇宙・防衛
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	48	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	49	—	—	—	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	15	731	99,480	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	15	29	957	130,290	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	19	13	555	75,631	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	11	22	671	91,370	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	25	—	—	—	専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	18	—	—	—	医薬品
JUNIPER NETWORKS INC	—	112	325	44,310	通信機器
LAM RESEARCH	8	15	790	107,567	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	—	22	1,033	140,564	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	11	19	568	77,349	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	—	51	924	125,740	保険
MASTERCARD INC	22	32	1,222	166,272	金融サービス
MCDONALD'S CORP	17	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	—	78	913	124,307	医薬品
MICROSOFT CORP	46	65	2,008	273,229	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	93	566	77,079	半導体・半導体製造装置
NATERA INC	—	67	342	46,579	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	43	36	1,020	138,803	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	—	92	900	122,474	ソフトウェア
PTC INC	—	51	663	90,270	ソフトウェア
PEPSICO INC	42	—	—	—	飲料
PLUG POWER INC	37	45	33	4,579	電気設備
QUALCOMM INC	—	55	569	77,536	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	32	32	556	75,687	建設・土木

銘柄	株数	当 期		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円
QUANTUMSCAPE CORP	30	—	—	—
SERVICENOW INC	—	20	910	123,859
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	12	200	27,329
TESLA INC	3	44	739	100,556
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8	—	—	—
ULTA BEAUTY INC	9	—	—	—
UNITEDHEALTH GROUP INC	17	—	—	—
VERIZON COMMUNICATIONS	135	—	—	—
VERTEX PHARMACEUTICALS	24	20	694	94,530
WORKDAY INC-CLASS A	—	26	475	64,647
ZSCALER INC	—	26	297	40,441
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	84	521	70,889
LINDE PLC	—	12	444	60,460
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,130 43	2,618 45	32,481 —
(イギリス)			千英ポンド	
ASTRAZENECA PLC	26	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	— —	— <—%>
(スイス)			千スイスフラン	
ABB LTD	100	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	100 1	— —	— <—%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
RWE AG	130	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 1	— —	— <—%>
(ユーロ…イタリア)				
FERRARI NV	16	22	599	88,489
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	22 1	599 —
(ユーロ…フランス)				
LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	8	10	920	135,967
SANOFI	54	74	734	108,503
TELEPERFORMANCE	9	44	698	103,140
EUROAPI SASU	2	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 4	128 3	2,354 —
(ユーロ…オランダ)				
ASML HOLDING NV	16	7	441	65,189
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	7 1	441 —
(ユーロ…アイルランド)				
LINDE PLC	16	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	— —	— <—%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	251 8	157 5	3,394 —
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,507 53	2,776 50	— —

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,920,400	% 97.0
コール・ローン等、その他	154,727	3.0
投資信託財産総額	5,075,127	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(5,033,650千円)の投資信託財産総額(5,075,127千円)に対する比率は99.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,075,127,638
コール・ローン等	152,547,607
株式(評価額)	4,920,400,791
未収配当金	2,179,240
(B) 負債	33
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	5,075,127,605
元本	4,879,533,303
次期繰越損益金	195,594,302
(D) 受益権総口数	4,879,533,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,401円

(注) 期首元本額は4,139,473,203円、期中追加設定元本額は3,011,593,825円、期中一部解約元本額は2,271,533,725円、1口当たり純資産額は1.0401円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
3,996,172,647円
・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
883,360,656円

○損益の状況 (2022年5月17日~2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,238,618
受取配当金	55,766,705
受取利息	4,496,236
その他収益金	1,497
支払利息	△ 25,820
(B) 有価証券売買損益	402,142,547
売買益	860,880,737
売買損	△458,738,190
(C) 保管費用等	△ 629,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,751,967
(E) 前期繰越損益金	△242,553,080
(F) 追加信託差損益金	△ 53,868,972
(G) 解約差損益金	30,264,387
(H) 計(D+E+F+G)	195,594,302
次期繰越損益金(H)	195,594,302

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円	10,167	△0.0	72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

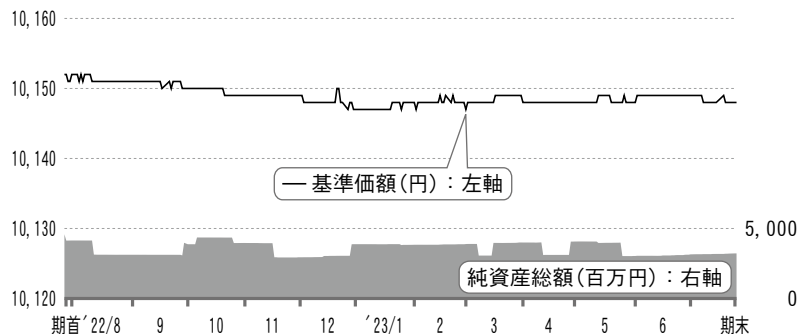
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円	10,152	—	75.3
7月末		10,152	0.0	83.4
8月末		10,151	△0.0	71.2
9月末		10,150	△0.0	68.4
10月末		10,149	△0.0	74.4
11月末		10,149	△0.0	78.8
12月末		10,147	△0.0	59.7
2023年1月末		10,148	△0.0	55.5
2月末		10,147	△0.0	61.9
3月末		10,148	△0.0	65.2
4月末		10,148	△0.0	55.8
5月末		10,148	△0.0	83.0
6月末		10,149	△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日		10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 3,592	百万円 351	% 9.8	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。